

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年10月15日

**【四半期会計期間】** 第49期第2四半期  
(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

**【会社名】** 株式会社エコス

**【英訳名】** Eco's Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 平 邦雄

**【本店の所在の場所】** 東京都昭島市中神町1160番地1

**【電話番号】** 042(546)3711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役総務部長兼財務経理部長 村 山 陽太郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都昭島市中神町1160番地1

**【電話番号】** 042(546)3711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役総務部長兼財務経理部長 村 山 陽太郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期
会計期間		自 平成24年 3月1日 至 平成24年 8月31日	自 平成25年 3月1日 至 平成25年 8月31日	自 平成24年 3月1日 至 平成25年 2月28日
売上高	(千円)	52,758,674	53,826,627	105,510,422
経常利益	(千円)	807,184	805,091	1,551,835
四半期(当期)純利益	(千円)	321,961	464,697	591,765
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	315,887	470,092	561,157
純資産額	(千円)	6,094,071	6,770,618	6,352,971
総資産額	(千円)	34,232,898	33,944,800	34,236,026
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	33.06	47.66	60.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	32.89	46.55	60.28
自己資本比率	(%)	17.1	19.1	17.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,582,920	3,063,425	2,473,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,018,502	754,225	2,065,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,002,966	1,709,001	730,446
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,255,207	1,971,490	1,371,292

回次	第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年 6月1日 至 平成24年 8月31日	自 平成25年 6月1日 至 平成25年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.97	23.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、一部には景気回復の兆しも認められるものの、一昨年の東日本大震災の影響もあって雇用情勢の厳しさや個人所得の低迷により個人消費は伸び悩み傾向にて推移し、厳しい状況が続いております。小売業におきましても、お客様の低価格志向が更に顕著となり、企業間の価格競争が激化するなど、厳しい経営環境が依然として続きました。

このような環境の中、当社グループはこれまで通り食品スーパーマーケット事業に資源を集中し、経営方針である社是「正しい商売」を徹底し、お客様の信頼と支持を更に獲得するために、安心・安全でお買い得な商品の提供に努め、地域のお客様の食文化に貢献できる店舗づくりに取り組んでまいりました。

収益力改善のため不採算店舗1店舗を閉鎖し、既存店の活性化のため7店舗のリニューアル改装を実施いたしました。

店舗運営面におきましては、安心・安全、新鮮で美味しい商品の提供、地域の実勢価格を丁寧に見極め集客につながる商品を割安感のある価格（エブリディロープライス）にて投入、働く女性や中高年層のお客様、また東日本大震災以降に意識が高まった省エネ志向の消費者にお応えする簡便商品や惣菜商品の強化などに努めると共に、お買物がし易い品揃えや店舗レイアウトの変更などを実施いたしました。また、ポイントカードを活用した販売促進や週間の販売計画に連動した売場づくりを強化し、集客の拡大に努めました。

商品面におきましては、地域市場や漁港などを活用した産直商品の積極的導入、美味しさ、品質と価格の両面において競争力の高い生鮮食料品を提供すると共に、川越惣菜工場にて企画・製造した独自商品の提供を拡大し、惣菜売場の活性化に努めました。日配・ドライグロサリー商品につきましては、個人消費の冷え込みに対し、エブリディロープライス商品を投入するなど積極的な販売活動を推進いたしました。

その結果、チラシ攻勢による競合との顧客争奪戦や、消費者の節約志向による単価下落の影響はあったものの、当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は、549億47百万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。また、営業総利益につきましては、前第2四半期連結累計期間に比べ2億8百万円増加（前年同四半期比1.5%増）し、販売費及び一般管理費につきましては、前第2四半期連結累計期間に比べ2億円増加（前年同四半期比1.5%増）いたしました。この結果、利益面につきましては、営業利益8億30百万円（前年同四半期比1.0%増）、経常利益8億5百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。最終利益につきましては、固定資産除却損等48百万円の特別損失が発生しておりますが、特別損失は前第2四半期連結累計期間に比べ1億30百万円減少（前年同四半期比73.0%減）していることにより、4億64百万円の四半期純利益（前年同四半期比44.3%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### （資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億91百万円減少し、339億44百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したものの、未収入金等が減少したためであります。

### （負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ7億8百万円減少し、271億74百万円となりました。これは主に、買掛金が増加したものの、借入金と社債が減少したためであります。

### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4億17百万円増加し、67億70百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、19億71百万円（前連結会計年度末比6億円の増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因につきましては、以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間は、30億63百万円の収入（前年同四半期は25億82百万円の収入）となりました。これは主に、未収入金の減少と仕入債務の増加によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間は、7億54百万円の支出（前年同四半期は10億18百万円の支出）となりました。これは主に、店舗の改装に伴う支出によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間は、17億9百万円の支出（前年同四半期は10億2百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の減少など有利子負債の圧縮によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,818,917	9,828,917	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,818,917	9,828,917		

(注) 提出日現在発行数には、平成25年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年5月29日
新株予約権の数(個)	6,000(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	600,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	605(注)2
新株予約権の行使期間	平成27年6月1日～平成34年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 647 資本組入額 324(注)3
新株予約権の行使の条件	対象者は、本件新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員でなければならない。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。また、この場合増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 株式交換及び株式移転における本新株予約権に係る義務の承継

(1) 当社は、当社を完全子会社とする株式交換に際して、株式交換契約書の記載に従い本新株予約権に係る義務を株式交換により完全親会社たる会社に承継させることができる。

(2) (1) の場合における本新株予約権に係る義務の承継に関する決定の方針は、以下のとおりとする。ただし、株式交換契約書において別に定める場合はこの限りではない。

承継新株予約権の目的たる完全親会社の株式の種類

普通株式

承継新株予約権の目的たる完全親会社の株式の数

承継新株予約権の目的たる完全親会社の株式の数は、株式交換契約書に定める当社の株式 1 株に対する完全親会社の株式の割当比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる 1 株未満の端数は切り捨てる。

承継新株予約権の行使時の払込金額

承継新株予約権 1 個当たりの承継新株予約権の行使時の払込金額は、承継新株予約権 1 株当たりの払込金額に承継新株予約権の目的たる完全親会社の株式の数を乗じた金額とし、算出の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

承継新株予約権 1 株当たりの払込金額は、株式交換契約書に定める当社の株式 1 株に対する完全親会社の株式の割当比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

承継新株予約権の行使期間

株式交換の日から平成34年 5 月31日までとする。

承継新株予約権の行使の条件、消却の事由及び条件並びに譲渡制限承継新株予約権の行使の条件、消却の事由及び条件並びに譲渡制限は、それぞれ「当社の発行する新株予約権」における「当社」を「完全親会社」と読み替える。

(3) 当社は、当社を完全子会社とする株式移転に際して、株式移転の決議に従い、本新株予約権に係る義務を株式移転により完全親会社たる会社に承継させることができる。

(4) (3) における本新株予約権に係る義務の承継に関する決定の方針は(2)を準用する。この場合、(2)における「株式交換契約書」は、「株式移転の議案」と読み替える。ただし、株式移転の議案において別に定める場合は、この限りではない。

5. 新株予約権の取得条項

当社が消滅会社となる合併契約書の承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書の承認の議案または株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。



(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日	70,000	9,818,917	17,080	2,653,067	17,010	2,927,840

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成25年8月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社琢磨	東京都昭島市中神町1160番地1	1,028	10.47
株式会社ママダ	茨城県筑西市横島230番地	995	10.14
平 富 郎	東京都立川市	807	8.22
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	398	4.06
平 邦 雄	東京都立川市	302	3.08
エコス従業員持株会	東京都昭島市中神町1160番地1	189	1.93
石 井 孝 治	茨城県筑西市	151	1.54
間々田 幹 子	茨城県筑西市	140	1.43
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	133	1.35
間々田 弘	茨城県筑西市	127	1.30
計		4,273	43.53

(注) 上記の保有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社398千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,786,500	97,865	
単元未満株式	普通株式 21,417		
発行済株式総数	9,818,917		
総株主の議決権		97,865	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式3,900株(議決権39個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エコス	東京都昭島市中神町 1160番地1	11,000	-	11,000	0.11
計		11,000	-	11,000	0.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,401,561	1,991,683
売掛金	480,712	608,324
有価証券	23,972	-
商品及び製品	3,227,704	3,252,585
原材料及び貯蔵品	23,038	76,413
未収入金	2,297,973	1,628,263
繰延税金資産	383,393	378,034
その他	620,326	774,892
貸倒引当金	15,547	16,215
流動資産合計	8,443,136	8,693,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,554,068	9,276,546
土地	6,183,582	6,236,634
その他(純額)	1,500,237	1,386,013
有形固定資産合計	17,237,889	16,899,195
無形固定資産	988,692	909,009
投資その他の資産		
投資有価証券	615,815	628,849
敷金及び保証金	5,251,249	5,054,994
再評価に係る繰延税金資産	328,960	328,960
繰延税金資産	987,896	977,791
その他	469,142	545,341
貸倒引当金	120,193	119,800
投資その他の資産合計	7,532,870	7,416,137
固定資産合計	25,759,452	25,224,342
繰延資産		
社債発行費	33,437	26,474
繰延資産合計	33,437	26,474
資産合計	34,236,026	33,944,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,638,346	6,823,937
短期借入金	4,500,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	3,292,396	3,944,706
1年内償還予定の社債	860,000	860,000
未払金	1,678,032	1,362,170
未払法人税等	369,835	331,908
賞与引当金	340,800	371,900
賃貸借契約解約損失引当金	162,000	68,500
その他の引当金	168,685	149,696
その他	893,587	979,844
流動負債合計	17,903,683	16,342,663
固定負債		
社債	1,685,000	1,255,000
長期借入金	5,016,855	6,535,854
退職給付引当金	1,380,484	1,318,177
役員退職慰労引当金	497,400	486,940
資産除去債務	135,203	136,487
長期未払金	242,400	188,694
その他	1,022,027	910,364
固定負債合計	9,979,371	10,831,518
負債合計	27,883,054	27,174,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,635,987	2,653,067
資本剰余金	2,910,859	2,927,869
利益剰余金	1,440,010	1,807,329
自己株式	8,092	8,104
株主資本合計	6,978,764	7,380,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,644	82,039
土地再評価差額金	965,806	965,806
その他の包括利益累計額合計	889,161	883,766
新株予約権	263,368	274,223
純資産合計	6,352,971	6,770,618
負債純資産合計	34,236,026	33,944,800

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	52,758,674	53,826,627
売上原価	39,846,195	40,692,332
売上総利益	12,912,478	13,134,294
営業収入	1,135,093	1,121,337
営業総利益	14,047,572	14,255,632
販売費及び一般管理費	13,224,729	13,424,755
営業利益	822,843	830,876
営業外収益		
受取利息	15,170	18,392
受取配当金	8,754	10,721
資材売却による収入	81,524	68,108
その他	26,011	9,040
営業外収益合計	131,460	106,262
営業外費用		
支払利息	102,803	94,607
その他	44,316	37,440
営業外費用合計	147,119	132,047
経常利益	807,184	805,091
特別利益		
投資有価証券売却益	17,290	-
関係会社株式売却益	-	72
補助金収入	11,703	-
テナント退店違約金収入	300	11,000
特別利益合計	29,294	11,072
特別損失		
固定資産売却損	-	119
固定資産除却損	45,604	23,690
減損損失	28,675	-
固定資産圧縮損	11,703	-
店舗閉鎖損失	7,907	11,829
損害賠償損失引当金繰入額	80,000	-
投資有価証券評価損	196	1,017
賃貸借契約解約損	-	6,680
会員権評価損	2,150	-
役員退職慰労金	2,500	5,000
投資有価証券売却損	502	-
特別損失合計	179,239	48,335
税金等調整前四半期純利益	657,239	767,828
法人税、住民税及び事業税	219,820	297,620
法人税等調整額	115,458	5,510

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
法人税等合計	335,278	303,130
少数株主損益調整前四半期純利益	321,961	464,697
四半期純利益	321,961	464,697

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	321,961	464,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,074	5,394
その他の包括利益合計	6,074	5,394
四半期包括利益	315,887	470,092
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	315,887	470,092



(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	657,239	767,828
減価償却費	833,701	829,025
減損損失	28,675	-
賞与引当金の増減額(は減少)	34,000	31,100
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,815	26,830
ポイント引当金の増減額(は減少)	7,312	7,840
賃貸借契約解約損失引当金の増減額(は減少)	-	93,499
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,687	62,307
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,360	10,460
その他の引当金の増減額(は減少)	64,740	275
受取利息及び受取配当金	23,924	29,113
支払利息	102,803	94,607
コミットメントフィー	11,500	11,500
店舗閉鎖損失	7,907	11,829
有形固定資産売却損益(は益)	-	119
有形固定資産除却損	45,604	23,690
投資有価証券売却損益(は益)	16,788	-
投資有価証券評価損益(は益)	196	1,017
たな卸資産の増減額(は増加)	122,393	78,257
未収入金の増減額(は増加)	490,093	669,709
仕入債務の増減額(は減少)	786,817	1,185,590
その他	182,363	170,604
小計	2,970,142	3,504,269
利息及び配当金の受取額	9,252	11,298
利息の支払額	110,908	99,614
コミットメントフィーの支払額	15,910	16,710
法人税等の支払額	269,655	335,816
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,582,920</b>	<b>3,063,425</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,027,155	679,674
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	180
投資有価証券の取得による支出	3,500	-
投資有価証券の売却による収入	102,010	-
敷金及び保証金の差入による支出	121,488	112,223
敷金及び保証金の回収による収入	28,787	60,829
その他	2,843	23,337
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,018,502</b>	<b>754,225</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,995,000	3,050,000
社債の発行による収入	295,815	-
社債の償還による支出	400,000	430,000
割賦債務の返済による支出	376,187	313,302
長期借入れによる収入	3,500,000	4,200,000
長期借入金の返済による支出	1,908,736	2,028,691
再生債権の弁済による支出	21,290	21,290
株式の発行による収入	-	31,220
配当金の支払額	97,493	96,926
その他	74	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,002,966	1,709,001
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	561,451	600,198
現金及び現金同等物の期首残高	1,693,755	1,371,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,255,207	1,971,490

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
給料及び手当 5,443,307千円	給料及び手当 5,491,304千円
賞与引当金繰入額 353,283千円	賞与引当金繰入額 360,406千円
ポイント引当金繰入額 118,464千円	ポイント引当金繰入額 129,196千円
賃借料 1,971,868千円	賃借料 1,867,572千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,285,475千円	現金及び預金 1,991,683千円
預入期間が3か月超の定期預金 30,268	預入期間が3か月超の定期預金 20,192
現金及び現金同等物 2,255,207千円	現金及び現金同等物 1,971,490千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	97,380	10.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	97,378	10.00	平成25年2月28日	平成25年5月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

当社グループは、食料品及び日用雑貨品等の販売を主力としたスーパーマーケット事業を単一の報告セグメントとしており、その他事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、その他事業には、賃貸業、卸売り業等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	33円06銭	47円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	321,961	464,697
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	321,961	464,697
普通株式の期中平均株式数(株)	9,737,955	9,749,397
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	32円89銭	46円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	51,832	232,952
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月11日

株式会社エコス  
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 島 康 治

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 岡 宏 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エコスの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エコス及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。